

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第13期) 至 平成14年9月30日

株式会社ネクシィーズ

東京都渋谷区桜丘町20番1号

(941553)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【事業年度】	第13期（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	-	5,596,661	6,810,352
経常利益 (千円)	-	-	-	123,154	406,915
当期純利益 (千円)	-	-	-	25,847	23,812
純資産額 (千円)	-	-	-	3,362,743	3,738,513
総資産額 (千円)	-	-	-	5,157,749	7,133,910
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	426,365.40	140,229.33
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3,279.32	1,045.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	65.2	52.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.8	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	173.19
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	535,186	1,383,425
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	1,459,156	88,525
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	764,250	1,982,141
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	1,189,807	1,877,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	233 (65)	312 (202)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,895,607	2,859,272	5,403,728	5,566,186	6,480,377
経常利益 (千円)	17,326	92,634	108,989	239,031	439,756
当期純利益 (千円)	8,839	14,741	5,153	92,630	89,741
資本金 (千円)	50,000	194,600	1,817,965	1,821,017	1,944,692
発行済株式総数 (株)	1,000	3,347	7,859.3	7,888.3	26,664.9
純資産額 (千円)	42,156	327,498	3,335,260	3,430,943	3,871,225
総資産額 (千円)	364,970	971,968	4,142,236	4,524,221	5,655,479
1株当たり純資産額 (円)	42,156.13	97,848.22	424,371.21	434,940.82	145,207.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8,839.15	13,234.75	938.94	11,749.16	3,938.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.6	33.7	80.5	75.8	68.5
自己資本利益率 (%)	23.4	8.0	0.3	2.7	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	45.96
配当性向 (%)	-	-	-	-	50.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	423,419	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	374,371	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	3,020,387	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	2,419,900	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32 (71)	73 (160)	203 (146)	228 (64)	270 (202)

(注) 1. 平成13年9月期(第12期)より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため記載しておりません。

4. 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

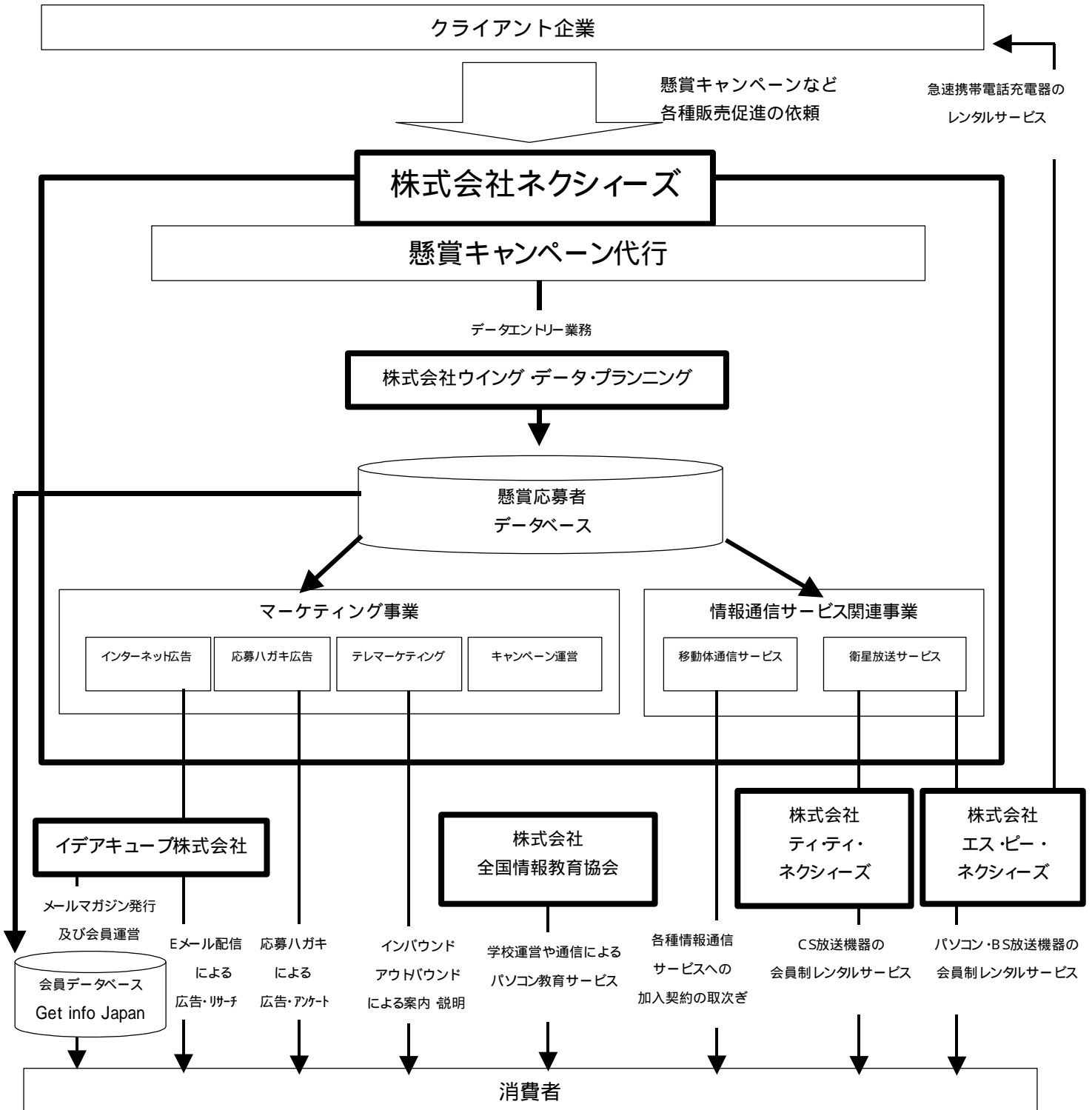
2【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、NTT Docomo、IDOの携帯電話販売に進出
平成6年4月	東京デジタルホン開業に伴い、取扱いを開始
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年7月	PHSサービス開始に伴い、NTTパーソナルのPHS販売に進出
平成7年12月	現在の販売手法であるタイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成8年12月	人気アーティスト「X-Japan」サイン入りPHSを企画、販売
平成10年11月	ツーカーセルラー東京の取扱いを開始
平成10年12月	創立10周年を記念して、インターネットホームページ上でのプレゼントキャンペーンを開始、当社メールマガジン会員（GIJ会員）の獲得を開始
平成11年3月	プレゼントキャンペーンで培ったノウハウを応用し、テレマーケティング事業に進出
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「株式会社ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社（スイス連邦）とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結 株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年6月	株式会社ツーカーセルラー東京と「代理店及び商品取引基本契約」を締結、一次代理店での販売を開始
平成12年8月	ツーカーセルラー東海株式会社と代理店基本契約を締結
平成12年9月	株式会社ツーカーホン関西と代理店契約を締結
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員（GIJ会員）運営のため、イデアキューブ株式会社を設立（当社出資比率65%）
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	パソコンスクール運営のため株式会社全国情報教育協会を設立（当社出資比率50%）
平成13年4月	株式会社エーユー（現 KDDI株式会社）と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー（現株式会社エス・ピー・ネクシィーズ）を設立（当社出資比率100%）
平成13年8月	高松営業所開設
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV！」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成14年7月	データ入力アウトソーシング事業の運営のため株式会社ウイング・データ・プランニングを設立（当社出資比率90%）
平成14年9月	衛星放送を利用したプロモーション・マーケティング事業の運営のため株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ設立（当社出資比率60%）

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社及び当社子会社、株式会社エス・ピー・ネクシィーズ（旧商号株式会社エヌ・エフ・ピー）、株式会社ウイング・データ・プランニング、イデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ並びに関連会社、株式会社全国情報教育協会によって構成されております。



当社は、キャンペーン依頼企業の店頭にて利用客向けの懸賞キャンペーンを運営代行することで、その懸賞応募者向けに「CS放送サービス^(注1)」、「BS放送サービス^(注2)」、インターネット対応携帯電話やPHS等、「移動体通信サービス」への加入契約の取次ぎを行っております。この加入契約の取次ぎ業務は、テレマーケティングによる商品説明の上、郵送による申込書受領によって一切の加入取次ぎが完了するため無店舗にてサービス展開しております。

具体的には、当社が独自に考案した懸賞キャンペーン方式(ビジネスモデル特許出願公開中)を活用して無店舗による「CS放送サービス」「BS放送サービス」「移動体通信サービス」(以下この3サービスを「各種情報通信サービス」という。)への加入契約の取次ぎを実施しております。

CS放送サービス及びBS放送サービス等衛星放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務に関しましては、それぞれ株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、株式会社有線ブロードネットワークス、株式会社ワウワウ・マーケティングと直接、業務委託契約を締結しております。

移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ業務に関しましては、移動体通信キャリア^(注3)と直接「移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約」を締結し、営業活動を行っております。

その結果、契約数並びに加入者の継続利用に応じた2種類の販売手数料を得ております。

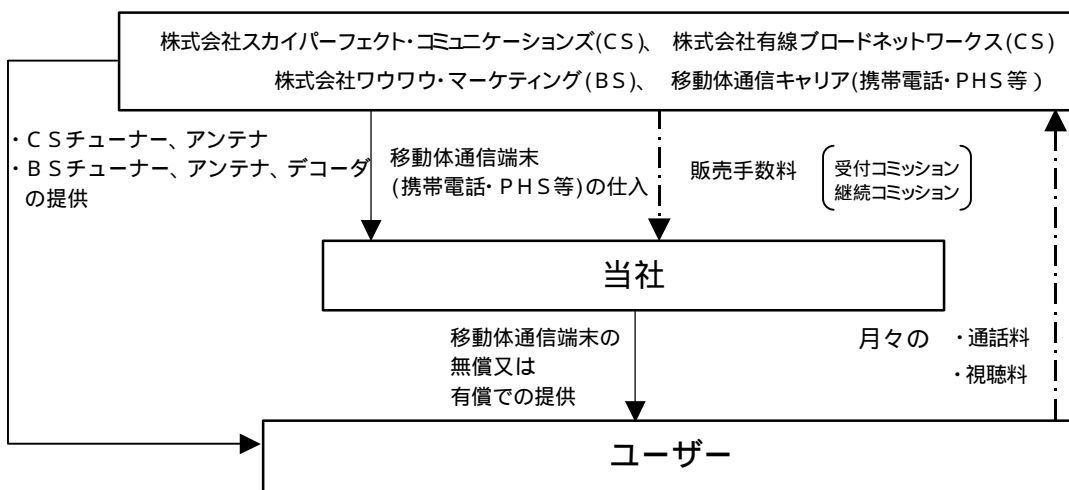
(注1) CS放送サービスへの加入契約の取次ぎは株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、「スカイパーフェクトTV!」という。)からの放送番組を視聴するための受信機器の貸与等のサービスを当社にて管理運営しており、「スカイパーフェクトTV!」放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務です。

(注2) BS放送サービスへの加入契約の取次ぎは株式会社WOWOWが管理運営しております、衛星放送「WOWOW」への加入契約の取次ぎ並びにBSデコーダの保管・発送・取付に関する業務であります。

また、BSデジタル放送サービスへの加入契約の取次ぎは株式会社WOWOWが管理運営しております、衛星放送「デジタルWOWOW」への加入契約の取次ぎ並びにBSデジタルチューナーの保管・発送・取付に関する業務を当社子会社株式会社エス・ピー・ネクシィーズで行っております。

(注3) 移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話・PHS等の移動体通信サービスを提供しているものをいいます。

加入契約の取次ぎ業務は下図のとおりであります。



この他に、当社は企業の来店誘致、新商品紹介、アンケートなどのアウトバウンドテレマーケティングによるテレマーケティング業務及び懸賞応募用紙による広告業務、キャンペーン依頼企業からの有償によるキャンペーン運営業務を行っております。

株式会社エス・ピー・ネクシィーズは、パソコン・衛星放送機器などを会員制によってレンタルするサービスを実施しております。

イデアキューブ株式会社は、上記懸賞応募者のなかでEメールアドレスを記入されたメール会員向けに、メールマガジンの発行及び会員向けWEBサイトを運営しており、このメールマガジンやWEBサイトを利用した広告などインターネット上でのマーケティング（Eマーケティング）サービスを提供しております。

株式会社全国情報教育協会は、インターネットの普及拡大に伴って急増したパソコンの活用方法を教育していくパソコンスクールを運営しております。

株式会社ウイング・データ・プランニングはアウトソーシング・マネージメント（SOHOオペレーターネットワークを全国規模で構築すること）により迅速且つ効率的なデータエントリー業務を行っており、当社の懸賞応募用紙のデータエントリー業務を受託しております。

株式会社ティ・ティ・ネクシーズは衛星放送機器のレンタルサービスを実施しており、お客様のお好みに応じた様々な衛星放送の視聴パッケージの設定及び、一般第二種電気通信事業法に基づき、会員を保有する企業向けに衛星放送機器を利用した情報配信サービスを提供してゆきます。

(2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しておりますが、そのなかの事業を区分いたしますと、下記のとおりであります。

情報通信サービス関連事業〔当事業〕

情報通信サービス関連事業は、主に独自に考案した懸賞キャンペーン方式(ビジネスモデル特許出願公開中)を活用して無店舗による「各種情報通信サービスへの加入契約の取次ぎ業務」を実施しております。

a. 衛星放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務

C S放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務

「スカイパーフェクTV!」の放送番組を視聴するための受信機器の貸与等のサービスを当社にて管理運営しており、「スカイパーフェクTV」放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務です。

b. B S放送サービスへの加入契約の取次ぎ業務

株式会社WOWOWが管理運営する衛星放送「WOWOW」への加入契約の取次ぎ及びB Sデコーダの保管・発送・取付に関する業務です。また、B Sデジタル放送サービスへの加入契約の取次ぎは株式会社WOWOWが管理運営しております、衛星放送「デジタルWOWOW」への加入契約の取次ぎ並びにB Sデジタルチューナーの保管・発送・取付に関する業務を当社子会社株式会社エス・ピー・ネクシーズで行っております。

c. 移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ業務

当社は一次代理店として直接、移動体通信キャリアと契約を結び、加入契約の取次ぎ業務を行っております。また、当社は平成12年にスイス連邦フェラーリ・イデア社と同社商標に関するライセンスの独占契約を締結し、フェラーリ・オフィシャル携帯電話を企画販売しております。

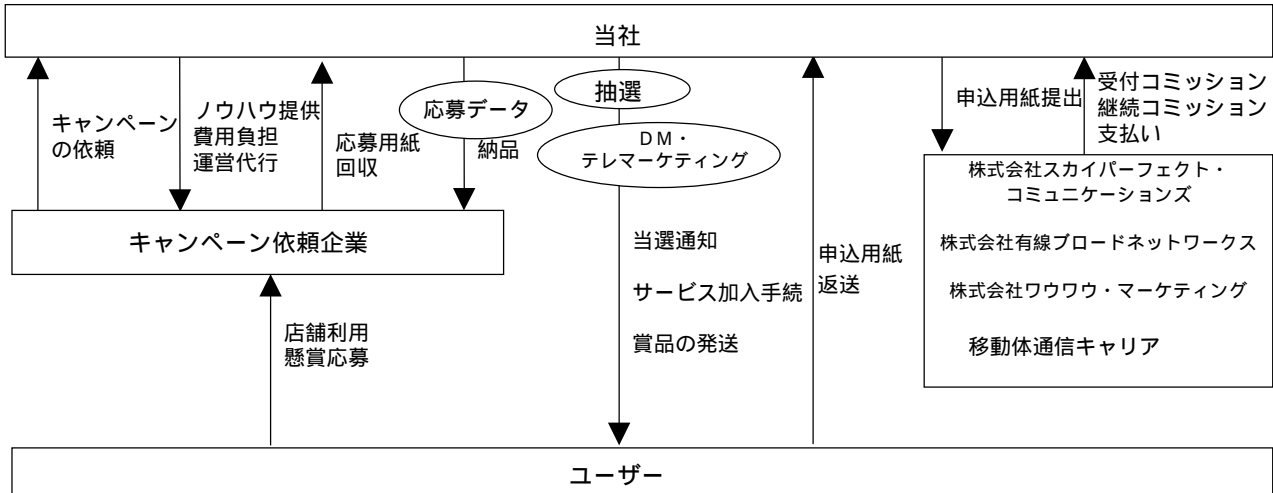
各種情報通信サービス加入者の獲得方法（店舗タイアップキャンペーン）

前述の懸賞キャンペーン方式は、小売業を中心とした企業と提携し、その企業の販売促進につながる懸賞キャンペーンの実施と当社取扱いの各種情報通信サービスへの加入契約の取次ぎを目的としております。

この方式は、販売促進のために企業が負担している懸賞キャンペーンの諸費用（賞品代、応募用紙代、事務局運営費等）を当社が負担し、当該キャンペーンの応募用紙内で当社が取扱う各種情報通信サービスへの加入希望を確認した上で、加入契約の取次ぎを行う業務であります。具体的には、応募用紙内に主要な賞品（海外旅行・AV機器等）とは別枠で「Wチャンス賞」を設定して携帯電話・PHS・WOWOWへの申込希望を募ります。次にこの希望者を対象に抽選を実施し、当選者に対してDMハガキ郵送及びテレマーケティングによる通知をします。そして当社が希望商品の説明及び加入の確認をした上で郵送した申込書が、当社へ返送されることで加入契約の取次ぎを実施しております。あわせて、応募用紙上で広告告知したC S放送サービスへの加入希望者に対する加入契約の取次ぎも行っております。

また、このビジネスモデルは各国で特許を出願しており下記の状況にあります。

日本国： 2001年10月26日 特許出願公開(特許出願公開番号2001-296825)
 ヨーロッパ： 2001年10月17日 特許出願公開(E P C特許出願公開番号1146448)
 アメリカ合衆国：2000年4月4日 特許出願
 大韓民国： 2001年10月11日 特許出願
 中華人民共和国：2001年10月12日 特許出願

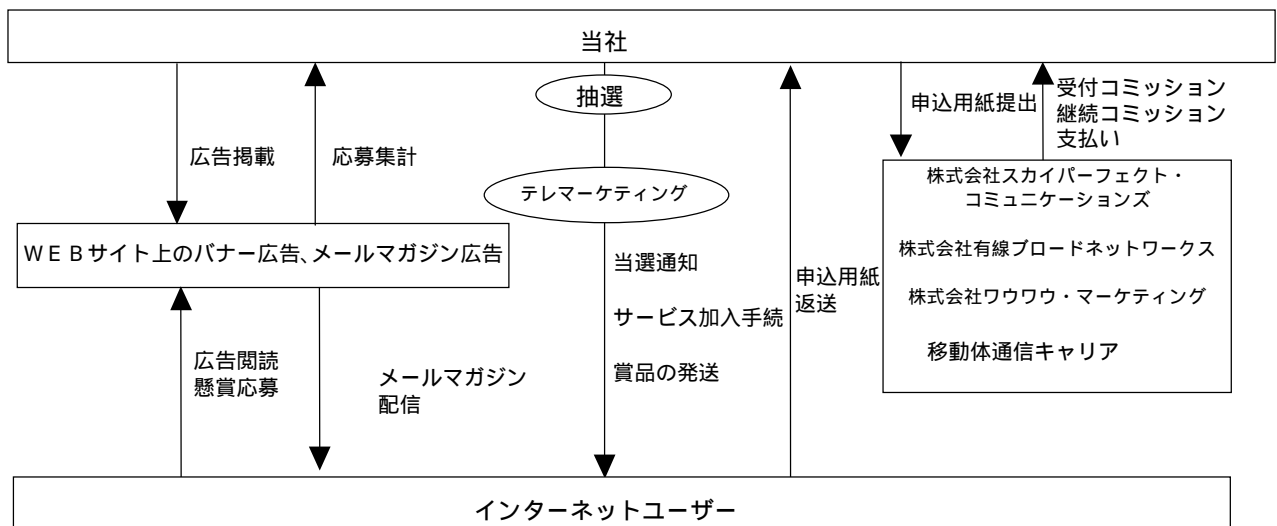


各種情報通信サービス加入者の獲得方法（インターネットキャンペーン）

インターネットの普及拡大に伴い当社は人気WEBサイトでの**バナー広告**^(注1)及び**メールマガジン広告**^(注2)などを活用し、**タイアップキャンペーン**並びに当社主催の**キャンペーン**を実施することで店舗タイアップキャンペーンと同様に各種情報通信サービスの希望者を募り、加入契約の取次ぎを実施しております。広告のリンク先である応募フォーム内では旅行など主要賞品のほか、当社が取扱う各種情報通信サービスへの加入希望を取り、希望者に対しテレマーケティングによる通知・説明を行うことにより契約に至ります。

(注1) バナー広告とは、WEB上の検索ページや様々なホームページ上に登場し、ユーザーの注意を喚起し、広告部分をクリックすると、広告情報の掲載されたWEBページにジャンプさせる仕組みを持つ広告であります。

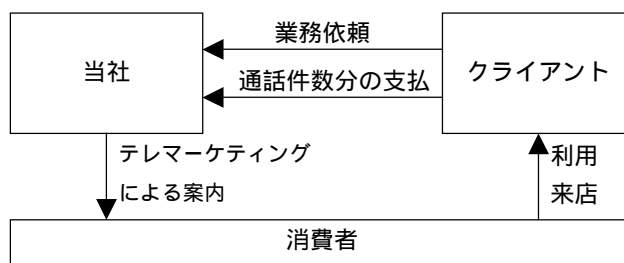
(注2) メールマガジン広告とは編集された情報をインターネットの電子メールを使ってあらかじめ登録された多数の読者に配信する広告であります。



マーケティング事業〔当社及び子会社事業〕

a. テレマーケティング業務〔当社事業〕

当社は、企業のアウトソーシング需要が増加するなか、クライアントの依頼によりクライアントの顧客、クライアントの会員などに対し、テレマーケティングによるイベント案内・新商品説明などを実施しております。本サービスは、従来のテレマーケティング課金制度が電話をかけて相手方が不在で通話できなくても電話をかけた件数全てに課金していたのに対して、当社のサービスは相手方へ用件を話した件数だけに課金するのが特長であります。またこの観点から当社は、顧客の在宅時間を考慮したサービス時間設定をしており、平日の午後6時から9時、土日祝日の午後1時から9時など夜間や休日のテレマーケティングサービスも実施しております。



b. 広告業務〔当社及び子会社事業〕

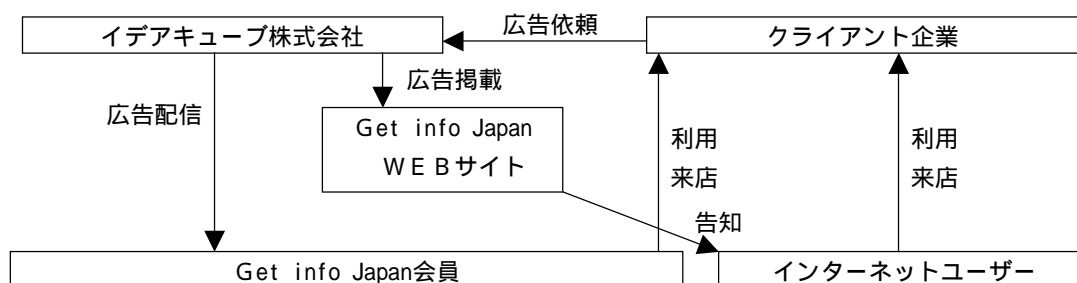
インターネット広告〔子会社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンに応募する際に、応募用紙内でEメールアドレスを記入の上、子会社アイデアキューブ株式会社が運営管理するメールマガジン「Get info Japan」（会員50万人）の配信を希望される方に対し、同社はこのメールマガジンを毎週火曜日に発行・配信しております。またインターネット対応携帯電話のEメールアドレスを記入された方に対してはメールマガジン「Get info Japanモバイル」（会員10万人）を毎週木曜日に発行・配信しております。

また、同社はこのメール会員向けに同名のWEBサイト「Get info Japan」の運営管理も実施しており、懸賞キャンペーンの告知からその応募までできるサービスを提供しております。

同社は、主に懸賞キャンペーン運営を依頼した企業などへ、キャンペーン展開の告知及び新規顧客開拓を目的として上記メールマガジンやWEBサイトを利用した広告サービスを提供しております。

また、このメール会員向けにアンケートを告知することでマーケティングリサーチを実施し、その回答を集計分析するサービスも提供しております。



応募ハガキ広告〔当社事業〕

当社が運営代行する懸賞キャンペーンの応募用紙は様々な業種の店頭で月平均約1,000万枚配布されており、そのうちの10%に相当する約100万通の応募があります。当社はこの応募用紙に広告を掲載の上、裏面の応募記入欄を活用してその広告に対する希望リストやアンケート結果を集計し、オンライン入力したデータベースを広告クライアント企業へ提供しております。この広告クライアントは当社が運営する懸賞キャンペーンの実施地区や訴求するターゲットを考慮しながら広告掲載したいキャンペーン案件を選ぶことができるため、効率的に希望するデータを獲得することができます。

応募用紙の構成は以下のとおりであります。

<表面>	<裏面>				
<p>キャンペーンタイトル</p> <p>海外旅行など 主要な賞品 (3～4賞品を設定)</p> <p>Wチャンス <移動体通信><BS放送> サービスの告知</p> <p><CS放送> サービスの告知</p> <p>広告 掲載 スペース</p>	<p>キャンペーンタイトル</p> <table border="1"><tr><td>名前</td><td>性別</td></tr><tr><td></td><td>生年月日</td></tr></table> <p>住所</p> <p>連絡先電話番号</p> <p>携帯電話番号</p> <p>職業</p> <p>プレゼント希望賞品</p> <p>広告に対する希望アンケート、 Eメールアドレスなどの記入欄</p> <p>応募要綱</p>	名前	性別		生年月日
名前	性別				
	生年月日				

c. キャンペーン運營業務〔当社事業〕

当社のキャンペーン運営の拡大により、従来全額当社負担で行っていたキャンペーンに対して、有償でのキャンペーン依頼が発生してまいりました。当社はこのような有償でのキャンペーン業務も実施しております。

レンタル事業〔子会社事業〕

子会社の株式会社エス・ピー・ネクシィーズは、衛星放送機器・パソコンなどを会員制によってレンタルするサービスを実施しており株式会社ティ・ティ・ネクシィーズは衛星放送機器のレンタルサービスを実施しております。これは、機器購入とは違い、初期費用に負担をかけずに月々の会費と視聴料金の支払いだけでパソコンの利用や衛星放送の視聴をすることができるサービスであります。

教育事業〔関連会社事業〕

関連会社の株式会社全国情報教育協会は、インターネットの普及拡大に伴って急増したパソコンの活用方法を教育していくパソコンスクール「ユーキャンパス」を運営しております。当スクールは現在、大塚校(東京都豊島区)、水戸校(茨城県水戸市)、渋谷校(東京都渋谷区)の3拠点で展開しております。また、このパソコン教育プランの通信販売も実施しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エス・ピー・ネ クシーズ	東京都渋谷区	280,000	レンタル事業	100.0	担保提供 役員の兼任 3名
株式会社ウイング・デー タ・プランニング	東京都渋谷区	10,000	データ入力アウト ソーシング事業	90.0	役員の兼任 2名
アイデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット広告 事業	65.0	担保提供・債務保証 役員の兼任 3名
株式会社ティ・ティ・ネ クシーズ	東京都渋谷区	200,000	プロモーション・ マーケティングサー ビス事業	60.0	役員の兼任 3名
持分法適用関連会社 株式会社全国情報教育協 会	東京都渋谷区	50,000	教育事業	50.0	役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報技術を利用した各種サービス事業	312(202)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前期末と比べ89名従業員数が増加しておりますが、これは業務拡大の為の増加です。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270(202)	25.1	1.2	3,240,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前期末と比べ51名従業員が増加しておりますが、これは業務拡大の為の増加です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、構造改革による経済再生政策に対して期待が高まり、一部には景気底入の動きがみえたものの、企業の設備投資の鈍化、雇用情勢の悪化、株式市場の低迷など景気の先行きへの不透明感は消えず、依然として本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

衛星放送市場は、5月末から日韓共催ワールドカップサッカーが開催され、無料放送を配信した「スカイパーフェクトTV！」の加入者は急増、その総登録者数は330万人(注1)を突破しました。その需要に応えるべく当社は6月3日に「スカイパーフェクトTV！」の一次代理店契約を締結し、より一層顧客本位のサービスを提供(独自の番組パック提供)することで、さらなる収益及び継続手数料の増加が見込まれることとなりました。

B S放送においては、デジタル放送受信機器の市場価格が下落したことや前記ワールドカップサッカーの影響もあり、B Sデジタル放送の普及環境は好転し、B Sデジタル受信機出荷台数は140万台(注2)を超え、「WOWOW」デジタル放送の加入者も23万人(注3)を超えました。また(株)有線ブロードネットワークスが提供するC Sデジタル音楽放送「サウンドプラネット」の加入取次ぎも順調に推移しており、どちらの商材の加入取次ぎ実績も、販売代理店の中でもトップクラスの実績を収めております。

認知度の向上、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引き続きC S・B S放送の需要は増加する環境にあり、一次代理店の強みを活かした魅力あるサービス展開により顧客の開拓に努め、デジタル・ディストリビューターとしてのシェアをさらに拡大してまいります。

また、広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、当社が展開するマーケティング事業は『応募ハガキ広告』に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告とは違い、より低価格でより効果的に潜在顧客を発掘できるという特徴があるため、その広告受注は急速に伸びております。

このような営業活動により、当連結会計年度の業績は売上高6,810,352千円(対前年比21.7%増)、経常利益406,915千円(同230.4%増)、当期純利益23,812千円(同7.9%減)となっております。

注1：2002年9月時点の(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値を引用

注2：2002年9月末のJ E I T A (社)電子情報技術産業協会の調査値引用

注3：2002年9月時点の(株)WOWOWの集計値を引用

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,383,425千円の支出であったが、投資活動によるキャッシュ・フロー88,525千円の収入があり、また、財務活動によるキャッシュ・フロー1,982,141千円の収入があったので、前期末の1,189,807千円に対し、687,241千円増加し、1,877,048千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、営業活動の結果使用した資金は1,383,425千円(同158.5%増)になりました。これはレンタル資産購入のための前渡金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度では投資活動の結果使用した資金は1,459,156千円でありましたが、当連結会計年度におきましては投資活動の結果得られた資金は88,525千円となりました。前連結会計年度では、有価証券、無形固定資産の投資を実施しましたが、当連結会計年度では、それらを控え、かつ定期預金の担保解消等によって資金は増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、財務活動の結果得られた資金は1,982,141千円(同159.4%増)になりました。これは、上場に伴う公募増資および子会社での社債発行等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
情報技術を利用した各種サービス事業(千円)	6,810,352	121.7
情報通信サービス関連事業(千円)	3,986,669	81.0
マーケティング事業(千円)	2,810,675	418.1
その他事業(千円)	13,006	256.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ワウワウ・マーケティング	2,745,986	44.2
株式会社ツーカーセルラー東京	648,053	11.6

相手先	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社有線ブロードネットワークス	1,583,360	24.4
株式会社コーポレーション	768,999	11.3
株式会社ネクサス	741,540	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは今後とも情報通信サービスのデジタル化への対応を深め、新たなるデジタルアイテムの発掘・提供を行ってまいります。

また従来当社グループが無償で提供していたキャンペーンスキームの有償での提供や、キャンペーン応募用紙上での広告掲載等の業務も拡大してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

契約年月日	契約(上段) 契約先(下段)	契約内容(上段) 契約期間(下段)
平成14年 5月31日	代理店契約 株式会社スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	デジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV!・スカイパーフェクトTV!2」 の加入取次の一次代理店契約 自 平成14年5月31日 至 平成15年5月30日 (期間満了の3ヶ月前の予告なき場合1年間延長、以後同様)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等	17,825	4,565	95,157	8,988	126,535	136 (74)
大阪営業所 ほか6営業所 ・1ショップ	事務所 コンピュータ 等	28,089		40,879		68,968	134 (128)

(注) 1. 金額は平成14年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社エス・ ピー・ネクシィーズ (東京都渋谷区)	ハードウェア 等			7,232		7,232	
株式会社ウイング・ データ・プランニン グ (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等			382		382	31
アイデアキューブ株式 会社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 等			1,121	210,669	211,790	8
株式会社ティ・ ティ・ネクシィーズ (東京都渋谷区)	事務所 コンピュータ 等			996		996	3

(注) 1. 金額は平成14年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 株式会社エス・ピー・ネクシィーズの従業員は株式会社ネクシィーズ従業員が兼務しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,600
計	94,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,664.9	同左	大阪証券取引所 （ナスダック・ジャパン市場）	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
計	26,664.9	同左	-	-

（注）平成14年12月16日付で「ナスダック・ジャパン市場」は「ヘラクレス市場」に名称変更しています。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。
平成13年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,293株	1,293株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり365,000	1株あたり365,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	182,500円	182,500円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1

権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。

権利を付与された者が死亡した場合は、後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により相続人がこれを行使できる。

その他については、第12期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 権利を付与されたものは、付与された権利の譲渡及び質入れは認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月6日 (注2)	372	1,372	18,600	68,600	-	-
平成11年8月31日 (注3)	50	1,422	3,750	72,350	3,750	3,750
平成11年8月31日 (注4)	190	1,612	19,000	91,350	19,000	22,750
平成11年9月30日 (注5)	60	1,672	4,500	95,850	4,500	27,250
平成11年9月30日 (注6)	300	1,972	30,000	125,850	30,000	57,250
平成11年9月30日 (注7)	1,375	3,347	68,750	194,600	68,750	126,000
平成12年3月10日 (注8)	3,006 (6.3)	6,353 (6.3)	123,365	317,965	123,365	2,635
平成12年6月12日 (注9)	1,500	7,853 (6.3)	1,500,000	1,817,965	1,500,000	1,502,635
平成12年11月30日 (注10)	29	7,882 (6.3)	3,052	1,821,017	-	1,502,635
平成13年11月30日 (注11)	15,778 (1.4)	23,660 (4.9)	-	1,821,017	-	1,502,635
平成14年3月6日 (注12)	3,000	26,660 (4.9)	123,675	1,944,692	227,865	1,730,500

(注) 1. 発行済株式総数の()内は端株の株数であり、外書きであります。

2. 有償株主割当(1:0.373)372株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3. 有償第三者割当 50株

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 従業員持株会

4. 有償第三者割当 190株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 近藤太香巳、大前成平、近藤忍、原田薫、中井政嗣、他11名

5. 有償第三者割当 60株

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 従業員持株会

6. 有償第三者割当 300株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先 近藤太香巳、他2名

7. 新株引受権の権利行使1,375株
 発行価格 100,000円
 資本組入額 50,000円
8. 資本準備金の資本組入れによる
 株式分割(1:1.9)
 資本組入額 123,365千円
9. 有償第三者割当 1,500株
 発行価格 2,000,000円
 資本組入額 1,000,000円
 割当先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号
10. ストックオプションの権利行使 29株
 発行価格 105,264円
 資本組入額 105,264円
11. 株式分割(1:3)
12. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 3,000株
 発行価格 117,180円
 資本組入額 41,225円
 払込金総額 351,540千円

(4) 【所有者別状況】

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	-	14	-	-	563	580	-
所有株式数(株)	-	28.00	-	9,691.00	-	-	16,942	26,661	3.9
所有株式数の割合(%)	-	0.10	-	36.35	-	-	63.55	100.00	-

(注) 自己株式4.9株は、「個人その他」に4株及び「端株の状況」に0.9株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都目黒区目黒本町2丁目4-12 学芸大学ホームズ	11,439.00	42.90
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1丁目10-2	5,940.00	22.28
ソフトバンク・イーシーホール ディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	1,500.00	5.62
ソフトバンク・ブロードメディ ア株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	1,500.00	5.62
南文 雅貴	東京都千代田区紀尾井町3-10 ガーデンタワー2204	928.00	3.48
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー7F	770.00	2.89
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1丁目10-2	360.00	1.35
大前 成平	東京都渋谷区神泉町22-7 菱和パレス渋谷203号	311.10	1.17
平田 ひろ	東京都世田谷区世田谷4丁目5-5	158.00	0.59
近藤 忍	神奈川県川崎市宮前区野川839-1-604	151.20	0.57
計	-	23,057.30	86.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	同上 26,657	26,657	同上
端株	同上 3.9	-	同上
発行済株式総数	26,664.9	-	-
総株主の議決権	-	26,657	-

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネク シィーズ	東京都渋谷区桜丘 町20-1渋谷イン フォスタワー7階	4		4	0.0
計	-	4		4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。平成13年12月17日開催の定時株主総会の特別決議において当社取締役（6名）及び従業員（215名）に対し、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与（ストックオプション）の承認の決議を行っておりますが、当該ストックオプションの権利付与につきましては上場日以降に開催される取締役会において決定いたします。具体的な内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（6名）及び従業員（215名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。なお、調整式により算出された新株発行価額が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価額とします。

$$\text{(調整後発行価額)} = \text{(調整前発行価額)} \times \frac{\text{(既発行株式数)} + \frac{\text{(新規発行株式数)} \times \text{(1株当り払込金)}}{\text{(分割・新規発行前の株価)}}}{\text{(既発行株式数)} + \text{(分割・新規発行による増加株式数)}}$$

2. 主な行使条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株発行請求権は、株式数の一部につき、これを行行使することができるものとします。
- (2) 被付与者は、次に定める場合には、当社に対する新株発行請求権を喪失するものとします。
死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人ではなくなったとき。
被付与者が新株発行請求権の行使期間到来前に死亡したとき。
- (3) 被付与者は、当社に対する新株発行請求権を第三者に譲渡することが出来ないものとします。
- (4) 被付与者が新株発行請求権の行使期間到来後に死亡した場合には、被付与者の相続人が新株発行請求権を相続するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は従来より、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は50.7%となりました。内部留保資金につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
最高(円)	-	-	-	-	209,000
最低(円)	-	-	-	-	145,000

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

なお、平成14年3月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	187,000	217,000	209,000	205,000	204,000	182,000
最低(円)	147,000	156,000	180,000	179,000	170,000	161,000

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社 入社 平成4年6月 同社 事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク株式会社 常務取締役 就任 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 就任 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成12年6月 ソフトバンク株式会社 取締役 就任(現任) 平成13年12月 当社取締役会長 就任(現任)	
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 当社 代表取締役社長 就任(現任)	11,439.0
取締役副社長	営業本部長	大前 成平	昭和44年11月30日生	平成3年3月 株式会社西日本国際ビジネス専門学院 入社 平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 当社 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 当社 取締役副社長 就任(現任)	311.1
常務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 野村證券株式会社 入社 平成7年1月 株式会社ビッグボーイ 入社 平成9年12月 株式会社アイキューブネット 入社 平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 当社 管理本部長(現任) 平成11年12月 当社 取締役 就任 平成12年10月 当社 常務取締役 就任(現任)	28.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		近藤 忍	昭和47年2月12日生	平成2年3月 財団法人フランスニュース ダイジェスト社 入社 平成2年11月 有限会社アトリエZ E K U 入社 平成7年3月 当社 入社 平成9年4月 当社 社長室長 平成11年10月 当社 ネット推進事業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任 平成12年10月 当社 常務取締役 就任(現 任)	151.2
取締役	営業副本部長	岩本 恵了	昭和45年9月11日生	平成2年4月 株式会社九州建設機械販売 入社 平成3年10月 株式会社西日本国際ビジネ ス専門学院 入社 平成9年1月 当社 入社 平成11年6月 当社 東日本営業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任(現任) 平成12年1月 当社 キャンペーン企画部長 平成12年6月 当社 営業副本部長(現任)	81.0
取締役	管理副本部長	藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成6年5月 株式会社西日本国際ビジネ ス専門学院 入社 平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 当社 西日本営業部長 平成11年12月 当社 取締役 就任(現任) 平成12年6月 当社 管理副本部長(現任)	90.0
取締役		勝山 賢一	昭和39年12月8日生	昭和63年4月 株式会社博報堂 入社 平成12年4月 同社 アカウントディレク ター 平成12年12月 当社 取締役 就任(現任)	57.0
常勤監査役		石井 安夫	昭和5年9月27日生	昭和24年3月 株式会社日本興業銀行 入行 昭和60年10月 興和不動産株式会社 転籍 平成9年3月 株式会社創工 入社 平成10年11月 当社 入社 平成11年3月 当社 内部監査室長 平成11年12月 当社 常勤監査役 就任(現 任)	9.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		平田 浩	昭和36年4月29日生	昭和63年6月 株式会社西日本国際ビジネス専門学院 入社 平成9年1月 当社 入社 平成11年6月 当社 業務部長 平成11年10月 当社 九州営業部長 平成12年12月 当社 常勤監査役 就任(現任)	87.0
監査役		中井 政嗣	昭和20年9月15日生	昭和48年12月 お好み焼店「千房」 開店 昭和49年11月 株式会社千房 設立 代表取締役社長 就任(現任) 昭和54年4月 千房商事株式会社 設立代表取締役社長 就任(現任) 平成11年12月 当社 監査役 就任(現任)	57.0
監査役		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成12年6月 同社ファンド管理部ゼネラルマネージャー 平成13年10月 同社経営企画部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 当社監査役就任(現任)	
計					12,310.8

(注) 1. 常務取締役 近藤 忍は代表取締役社長 近藤 太香巳の弟であります。

2. 監査役 中井政嗣・大矢俊樹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）及び第12期事業年度（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び第13期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成14年2月1日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,761,407		2,221,048	
2. 売掛金		1,219,858		1,045,073	
3. 棚卸資産		46,135		194,137	
4. 前渡金				1,401,748	
5. 前払費用		62,165		92,814	
6. 繰延税金資産		53,561		39,981	
7. その他		40,640		58,787	
流動資産合計		3,183,768	61.7	5,053,591	70.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		35,169		60,265	
減価償却累計額		7,704	27,465	14,350	45,915
2. レンタル資産		294,638		502,237	
減価償却累計額		15	294,622	53,794	448,442
3. その他		111,632		236,388	
減価償却累計額		40,161	71,471	86,054	150,333
有形固定資産合計			393,558	644,691	9.1
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			856		
2. ソフトウェア			268,424		219,658
3. 連結調整勘定			210,715		199,909
無形固定資産合計			479,995	419,567	5.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		407,273		371,616
2. 敷金・保証金	2		495,672		436,605
3. 繰延税金資産			33,477		25,104
4. その他			168,753		186,366
5. 貸倒引当金			4,750		3,632
投資その他の資産合計			1,100,426	1,016,060	14.2
固定資産合計			1,973,981	2,080,319	29.2
資産合計			5,157,749	7,133,910	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		395,092		274,034	
2. 短期借入金		20,000		780,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	302,180		305,764	
4. 未払金		320,145		387,344	
5. 未払法人税等		92,075		15,280	
6. 解約調整引当金		58,812		32,581	
7. その他		14,783		15,600	
流動負債合計		1,203,089	23.3	1,810,605	25.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	587,435		356,389	
2. 預り保証金		4,459		10,023	
3. 長期未払金				75,919	
4. 社債				950,000	
固定負債合計		591,894	11.5	1,392,332	19.5
負債合計		1,794,984	34.8	3,202,938	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		21	0.0	192,458	2.7
(資本の部)					
資本金		1,821,017	35.3	1,944,692	27.3
資本準備金		1,502,635	29.1	1,730,500	24.2
連結剰余金		40,508	0.8	64,320	0.9
その他有価証券評価差額金				417	0.0
自己株式		1,417	0.0	1,417	0.0
資本合計		3,362,743	65.2	3,738,513	52.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,157,749	100.0	7,133,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		5,596,661	100.0	6,810,352	100.0	
売上原価			2,759,143	49.3	3,316,947	48.7	
売上総利益			2,837,518	50.7	3,493,405	51.3	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		296,941		216,424			
2. 給料手当		751,085		792,973			
3. 賃借料		269,807		318,970			
4. 通信費		427,576		537,403			
5. その他		975,442	2,720,852	48.6	1,175,415	3,041,187	44.7
営業利益			116,666	2.1	452,218	6.6	
営業外収益							
1. 受取利息		1,818		838			
2. 受取配当金		36		415			
3. 投資有価証券評価損 戻入額				17,074			
4. 投資有価証券売却益		40,077		4,487			
5. 雑収入		1,176	43,108	0.8	2,503	25,318	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		8,051		24,307			
2. 新株発行費				9,855			
3. 投資有価証券評価損		17,074		10,555			
4. 貸倒引当金繰入額		4,750					
5. 社債発行費				559			
6. 投資事業組合費用				5,876			
7. 持分法による投資損失		5,249		17,360			
8. 雑損失		1,494	36,619	0.7	2,107	70,621	1.0
経常利益			123,154	2.2	406,915	6.0	
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		236,516					
2. 退職給与引当金戻入額		714					
3. 貸倒引当金戻入			237,231	4.2	1,118	1,118	0.0
特別損失							
1. 代理店契約解除損					189,429		
2. 投資有価証券評価損		52,007		11,400			
3. 退会手数料負担金		56,552		29,735			
4. 過年度解約調整金		94,209		23,635			
5. 事業撤退損失		50,000	252,769	4.5	254,200	3.7	
税金等調整前当期純利益			107,616	1.9	153,833	2.3	
法人税、住民税及び事業税		133,405		76,933			
法人税等調整額		34,147	99,257	1.7	21,649	98,583	1.4
少数株主損失ないし 少数株主利益()			17,489	0.3		31,437	0.5
当期純利益			25,847	0.5	23,812	0.4	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,660		40,508
当期純利益			25,847		23,812
連結剰余金期末残高			40,508		64,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		107,616	153,833
2. 減価償却費		43,673	166,786
3. 連結調整勘定償却額		8,312	10,805
4. 貸倒引当金の増加(減少)額		4,750	1,118
5. 解約調整引当金の増加(減少)額		22,330	26,231
6. 退職給与引当金の減少額		847	
7. 受取利息及び受取配当金		1,854	1,253
8. 支払利息		8,051	28,527
9. 社債発行費			559
10. 新株発行費			9,855
11. 投資事業組合費用			5,876
12. 持分法による投資損失		5,249	17,360
13. 投資有価証券評価損		69,081	4,881
14. 投資有価証券売却益		40,077	4,487
15. 子会社株式売却益		236,516	
16. 売上債権の減少(増加)額		114,230	174,785
17. レンタル資産の取得による支出		294,638	216,718
18. レンタル資産の売却による収入			64,700
19. たな卸資産の増加額		27,203	139,463
20. 仕入債務、前渡金の増減額		103,048	1,522,806
21. 未払消費税等の増加(減少)額		30,056	18,673
22. その他資産・負債の増減額		52,807	48,754
小計		426,118	1,206,678
23. 利息及び配当金の受取額		1,854	1,253
24. 利息の支払額		8,581	24,271
25. 法人税等の支払額		102,341	153,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,186	1,383,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入 (預入による支出)		571,600	227,600
2. 関連会社株式の取得による支出		25,000	
3. 子会社株式の取得による支出		350,000	
4. 子会社株式の売却による収入		350,000	
5. 投資有価証券の取得による支出		677,625	74,653
6. 投資有価証券の売却による収入		281,773	93,276
7. 出資証券の取得による支出		100,500	
8. 有形固定資産の取得による支出		48,136	121,005
9. 無形固定資産の取得による支出		284,168	9,535
10. その他の投資による支出		33,900	27,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,459,156	88,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額		20,000	760,000
2. 長期借入による収入		895,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		147,385	327,462
4. 社債の発行による収入			949,441
5. 株式の発行による収入		38,052	502,684
6. 自己株式の取得による支出		1,417	
7. リース債務の支払による支出			2,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		764,250	1,982,141
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,230,093	687,241
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,900	1,189,807
現金及び現金同等物の期末残高		1,189,807	1,877,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エヌ・エフ・ピー アイデアキューブ株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記2社は当連結会計年度において子会社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (旧商号：株式会社エヌ・エフ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プランニング アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ なお、株式会社ウイング・データ・プランニング、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社 全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。 上記関連会社は当連結会計年度において関連会社となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社 全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を 満たす金利スワップを締結しておりま す。 金利スワップの想定元本と長期借入金 の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間 及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックス と金利スワップで受払いされる変動金 利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定 条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ 期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満 たしているので有効性の評価を省略しており ます。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面 時価評価法によっております。 ただし支配獲得日における連結子会社の資産 及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上 額との差額はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却については、20年間にわ たる定額法により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又 は損失処理について、連結会計年度中に確定 した利益処分又は損失処理に基づいて作成し ております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 19,750 千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 431,600 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 140,072 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 <u>571,672 千円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 168,600 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 387,800 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 <u>556,400 千円</u></p> <p>3 .</p>	<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,390 千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 404,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 188,750 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 <u>592,750 千円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 99,140 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 76,385 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 <u>175,525 千円</u></p> <p>3 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 <u>- 千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
<p>1 解約調整引当金繰入額26,840千円を売上高から控除しております。</p>	<p>1 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,761,407 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">571,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,807 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,761,407 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	571,600 千円	現金及び現金同等物	1,189,807 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,221,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,048千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ94,518千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,221,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円	現金及び現金同等物	1,877,048千円
現金及び預金勘定	1,761,407 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	571,600 千円												
現金及び現金同等物	1,189,807 千円												
現金及び預金勘定	2,221,048千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	344,000千円												
現金及び現金同等物	1,877,048千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> <td style="text-align: center;">31,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> <td style="text-align: center;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,102 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373 千円	1年超	27,729 千円	合計	35,102 千円	支払リース料	3,350 千円	減価償却費相当額	6,513 千円	支払利息相当額	323 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																						
合計	38,129	6,513	31,615																						
1年内	7,373 千円																								
1年超	27,729 千円																								
合計	35,102 千円																								
支払リース料	3,350 千円																								
減価償却費相当額	6,513 千円																								
支払利息相当額	323 千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年9月30日)			当連結会計年度(平成14年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの					10,640	11,360	720
	小計				10,640	11,360	720
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	135,754	66,673	69,081	58,971	37,016	21,955
	小計	135,754	66,673	69,081	58,971	37,016	21,955
合計		135,754	66,673	69,081	69,610	48,376	21,234

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
281,773	52,548	12,471	93,276	13,983	9,496

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	340,600	323,240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップに対する取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
8,097	461
解約調整引当金	解約調整引当金
24,701	13,684
退会手数料	退会手数料
19,406	24,652
その他	その他
1,355	1,182
計	計
53,561	39,981
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
31,518	23,881
貸倒引当金	貸倒引当金
1,958	1,525
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
42,665	44,554
計	計
76,142	69,960
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
129,703	109,942
評価性引当額	評価性引当額
42,665	44,554
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
87,038	65,388
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	302
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
87,038	65,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
連結子会社の当期欠損額	連結子会社の当期欠損額
39.6	29.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	連結子会社の欠損金控除
8.0	28.1
連結調整勘定及び持分法関連項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.1	6.6
住民税均等割	連結調整勘定及び持分法関連項目
6.8	7.7
その他	住民税均等割
2.9	8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
92.2	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 426,365円40銭	1株当たり純資産額 140,229円33銭
1株当たり当期純利益 3,279円32銭	1株当たり当期純利益 1,045円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載していません。

(注) 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)										
	<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <table><tr><td>(1)商号</td><td>株式会社シー・シー・ネクシィーズ</td></tr><tr><td>(2)設立</td><td>平成14年10月8日</td></tr><tr><td>(3)資本金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>(4)出資比率</td><td>50%</td></tr><tr><td>(5)事業の内容</td><td>アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</td></tr></table>	(1)商号	株式会社シー・シー・ネクシィーズ	(2)設立	平成14年10月8日	(3)資本金	100,000千円	(4)出資比率	50%	(5)事業の内容	アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業
(1)商号	株式会社シー・シー・ネクシィーズ										
(2)設立	平成14年10月8日										
(3)資本金	100,000千円										
(4)出資比率	50%										
(5)事業の内容	アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エス・ピー・ ネクシィーズ	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債	平成年月日 14.7.26		500,000	長期プライ ムレートに 1.7%加算	無	平成年月日 16.9.24
株式会社 エス・ピー・ ネクシィーズ	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債	平成年月日 14.8.1		450,000	長期プライ ムレートに 2.3%加算	無	平成年月日 16.9.10
合計				950,000			

新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権行使期間	発行価格(円)	発行価格の総額(千円)	付与割合(%)
第1回	平成14.8.12～ 平成16.9.24	50,000	500,000	100
第2回	平成14.8.12～ 平成16.9.10	50,000	450,000	100

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

また、新株予約権行使により発行した株式はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	780,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	302,180	305,764	1.86	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	587,435	356,389	0.93	平成16年～平成18年
その他の有利子負債	23,899	99,244	12.50	平成15年～平成18年
計	933,514	1,541,397		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,359	81,030	63,000	
その他の有利子負債	23,498	26,544	28,398	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成13年9月30日現在)		第13期 (平成14年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,650,867		1,686,770		
2.売掛金		1,204,874		999,773		
3.自己株式		1,417				
4.商品		1,456		775		
5.貯蔵品		44,244		47,055		
6.前渡金				1,748		
7.前払費用		61,964		92,701		
8.短期貸付金				204,700		
9.繰延税金資産		53,561		39,981		
10.未収入金		9,315		48,488		
11.その他		8,473		3,842		
流動資産合計		3,036,175	67.1	3,125,838	55.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		35,169		60,265		
減価償却累計額		7,704	27,465	14,350	45,914	
(2)車両運搬具		8,431		14,005		
減価償却累計額		6,919	1,512	9,440	4,565	
(3)工具器具備品		101,401		208,791		
減価償却累計額		32,696	68,705	72,755	136,036	
(4)レンタル資産				229,925		
減価償却累計額				3,060	226,864	
有形固定資産合計			97,682		413,381	7.3
2.無形固定資産						
(1)営業権			856			
(2)ソフトウェア			4,081		8,988	
無形固定資産合計			4,937		8,988	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			387,523		369,226	
(2)関係会社株式			304,750		1,093,750	
(3)出資金			100,500		94,342	
(4)敷金・保証金	1		495,672		436,476	
(5)長期前払費用			2,898		11,771	
(6)繰延税金資産			33,477		25,104	
(7)破産更生債権等			28,750		26,350	
(8)その他			36,605		53,882	
(9)貸倒引当金			4,750		3,632	
投資その他の資産合計			1,385,426	30.6	2,107,271	37.3
固定資産合計			1,488,046	32.9	2,529,640	44.7
資産合計			4,524,221	100.0	5,655,479	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成13年9月30日現在)		第13期 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		395,076		273,499	
2. 短期借入金				780,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	112,520		116,104	
4. 未払金		288,699		396,367	
5. 未払法人税等		91,915		13,632	
6. 未払消費税等		28,283		10,004	
7. 預り金		14,750		8,774	
8. 解約調整引当金		58,812		32,581	
流動負債合計		990,058	21.9	1,630,964	28.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	98,760		67,374	
2. 預り保証金		4,459		9,995	
3. 長期未払金		-		75,919	
固定負債合計		103,219	2.3	153,289	2.7
負債合計		1,093,278	24.2	1,784,253	31.5
(資本の部)					
資本金	2	1,821,017	40.2	1,944,692	34.4
資本準備金		1,502,635	33.2	1,730,500	30.6
その他の剰余金		107,291	2.4	197,032	3.5
当期末処分利益		107,291		197,032	
その他有価証券評価差額金				417	0.0
自己株式				1,417	0.0
資本合計		3,430,943	75.8	3,871,225	68.5
負債・資本合計		4,524,221	100.0	5,655,479	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 情報通信サービス関連 売上高		4,919,283			3,876,221		
2. マーケティング収入		645,148			2,599,279		
3. その他収入		1,754	5,566,186	100.0	4,876	6,480,377	100.0
売上原価							
1. 情報通信サービス関連 売上原価		2,692,192			3,063,605		
2. マーケティング原価		47,455	2,739,647	49.2	132,711	3,196,317	49.3
売上総利益			2,826,538	50.8		3,284,059	50.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		61,437			74,093		
2. 運賃		296,833			213,084		
3. 販売促進費		74,211			33,919		
4. 業務委託費		34,183			33,510		
5. 役員報酬		88,400			121,800		
6. 給料手当	730,299			755,028			
7. 雑給	147,455			157,604			
8. 法定福利厚生費	139,201			167,202			
9. 賃借料	255,723			287,830			
10. 減価償却費	25,156			49,226			
11. 旅費交通費	80,324			90,825			
12. 通信費	423,790			533,977			
13. 支払手数料	15,689			21,871			
14. その他	227,645	2,600,354	46.7	302,641	2,842,617	43.9	
営業利益		226,184	4.1		441,441	6.8	

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益	2							
1. 受取利息		1,784		5,040				
2. 受取配当金		36		415				
3. 投資有価証券売却益		40,077		4,487				
4. 投資有価証券評価損 戻入額				17,074				
5. 雑収入		1,176	43,074	0.8	2,066	29,083	0.5	
営業外費用								
1. 支払利息		6,908		7,594				
2. 新株発行費				5,654				
3. 投資有価証券評価損		17,074		10,555				
4. 貸倒引当金繰入額		4,750						
5. 投資事業組合費用				5,876				
6. 雑損失		1,494	30,227	0.5	1,087	30,768	0.5	
経常利益				239,031	4.3		439,756	6.8
特別利益								
1. 関係会社株式売却益		204,750						
2. 退職給与引当金戻入額		714						
3. 貸倒引当金戻入額			205,464	3.7	1,118	1,118	0.0	
特別損失								
1. 代理店契約解除損						189,429		
2. 退会手数料負担金		56,552				29,735		
3. 投資有価証券評価損		52,007				11,400		
4. 過年度解約調整金		94,209				23,635		
5. 事業撤退損失	50,000	252,769	4.5		254,200	3.9		
税引前当期純利益			191,726	3.5		186,674	2.9	
法人税、住民税及び事 業税	133,244				75,283			
法人税等調整額	34,147	99,096	1.8	21,649	96,933	1.5		
当期純利益			92,630	1.7		89,741	1.4	
前期繰越利益			14,660			107,291		
当期末処分利益			107,291			197,032		

売上原価明細書

1. 情報通信サービス関連売上原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 機器原価							
移動体通信機器原価		1,233,704			835,538		
衛星放送機器原価		814,710			1,424,673		
その他原価		1,195	2,049,610	76.1	1,709	2,261,920	73.8
2. 景品費			230,613	8.6		107,946	3.5
3. 印刷費			161,757	6.0		152,437	5.0
4. その他経費			250,210	9.3		541,299	17.7
情報通信サービス関連売上原価			2,692,192	100.0		3,063,605	100.0

2. マーケティング原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 広告制作費		18,954	39.9	84,000	63.3
2. 業務委託費他		28,501	60.1	48,711	36.7
マーケティング原価		47,455	100.0	132,711	100.0

【利益処分計算書】

		第12期 (株主総会承認日 平成13年12月17日)	第13期 (株主総会承認日 平成14年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		107,291	197,032
利益処分額配当金			53,320
次期繰越利益		107,291	143,712

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、部分資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当期より金融商品に係る会計基準 （「金融商品に係る会計基準の設定に 関する意見書」（企業会計審議会平成 11年1月22日））を適用し、有価証券 の評価方法について変更しておりま す。この結果、従来の方法によった場 合と比較して、経常利益及び税引前当 期純利益は17,074千円減少しておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、衛星放送契約者の短期解約によって販売請負先から請求される解約調整金に対しては支出時に費用処理しておりましたが、当期より、販売時にその解約調整金を見積もって引当計上する方法に変更しました。この変更により売上高が19,047千円減少し、営業利益及び経常利益が同額減少し、特別損失が31,972千円増加し、合計で税引前当期純利益が51,020千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は1,868千円であります。</p>

追加情報

<p>第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(退職金制度の廃止)</p> <p>従来、従業員の退職給与に充てるため当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を退職給与引当金に計上しておりましたが、退職金規程の廃止に伴い既に引当金計上していた714千円について退職給与引当金戻入額として特別利益に計上しております。</p>	
	<p>前期において流動資産に掲記していた「自己株式」(1,417千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成13年9月30日)	第13期 (平成14年9月30日)																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">140,072千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">13,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,888.3 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	敷金・保証金	140,072千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	45,600千円	長期借入金	15,800千円	計	61,400千円	授権株式数	13,000 株	発行済株式総数	7,888.3 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	200,000	借入金	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,664.9 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">116,675</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	計	58,850千円	授権株式数	94,600 株	発行済株式総数	26,664.9 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	500,000 千円	差引額	- 千円
敷金・保証金	140,072千円																																														
上記に対応する債務																																															
一年内返済予定の長期借入金	45,600千円																																														
長期借入金	15,800千円																																														
計	61,400千円																																														
授権株式数	13,000 株																																														
発行済株式総数	7,888.3 株																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
アイデアキューブ株式会社	200,000	借入金																																													
敷金・保証金	188,750千円																																														
上記に対応する債務																																															
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																														
長期借入金	26,370千円																																														
計	58,850千円																																														
授権株式数	94,600 株																																														
発行済株式総数	26,664.9 株																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金																																													
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																														
借入実行残高	500,000 千円																																														
差引額	- 千円																																														

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 解約調整引当金繰入額26,840千円を売上高から控除しております。</p> <p>2.</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 関係会社からの受取利息 4,220千円</p>

(リース取引関係)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373千円	1年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																						
合計	38,129	6,513	31,615																						
1年内	7,373千円																								
1年超	27,729千円																								
合計	35,102千円																								
支払リース料	3,350千円																								
減価償却費相当額	6,513千円																								
支払利息相当額	323千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日) および当事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日) における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	第13期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,097千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">24,701千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">19,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,561千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,518千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 87,038千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 87,038千円</p>	未払事業税	8,097千円	解約調整引当金	24,701千円	退会手数料	19,406千円	その他	1,355千円	計	53,561千円	投資有価証券評価損	31,518千円	貸倒引当金	1,958千円	計	33,477千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">13,684千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,981千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 65,388千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 302千円</p> <p>繰延税金資産の純額 65,085千円</p>	未払事業税	461千円	解約調整引当金	13,684千円	退会手数料	24,652千円	その他	1,182千円	計	39,981千円	投資有価証券評価損	23,881千円	貸倒引当金	1,525千円	計	25,406千円
未払事業税	8,097千円																																
解約調整引当金	24,701千円																																
退会手数料	19,406千円																																
その他	1,355千円																																
計	53,561千円																																
投資有価証券評価損	31,518千円																																
貸倒引当金	1,958千円																																
計	33,477千円																																
未払事業税	461千円																																
解約調整引当金	13,684千円																																
退会手数料	24,652千円																																
その他	1,182千円																																
計	39,981千円																																
投資有価証券評価損	23,881千円																																
貸倒引当金	1,525千円																																
計	25,406千円																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割	3.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	6.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9								
法定実効税率	42.0																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																
住民税均等割	3.7																																
その他	1.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																
法定実効税率	42.0																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																
住民税均等割	6.5																																
その他	1.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 434,940円82銭	1株当たり純資産額 145,207円25銭
1株当たり当期純利益 11,749円16銭	1株当たり当期純利益 3,938円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(注) 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ</p> <p>(2)設立 平成14年10月8日</p> <p>(3)資本金 100,000千円</p> <p>(4)出資比率 50%</p> <p>(5)事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ファーストリテイリング	8,000	25,120
		東日本旅客鉄道株式会社	20	11,360
		ネットガレージ株式会社	200	10,000
		SBIプロモ株式会社	180	9,000
		株式会社オリエントコーポレーション	100,000	7,700
		ソフトバンク・インベストメント株式会社	60	3,360
		ソフトバンク株式会社	300	353
		株式会社WOWOW	1	228
		株式会社インフォート	600	300,000
		その他 2社	38	2,105
計			109,399	369,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,169	25,096	-	60,265	14,350	6,646	45,914
車両運搬具	8,431	5,573	-	14,005	9,440	2,521	4,565
工具器具備品	101,401	107,389	-	208,790	72,755	40,058	136,036
レンタル資産	-	229,925	-	229,925	3,060	3,060	226,864
有形固定資産計	145,002	367,984	-	512,987	99,606	52,286	413,381
無形固定資産							
営業権	4,281	-	-	4,281	4,281	856	-
ソフトウェア	4,631	7,000	-	11,631	2,643	2,092	8,988
無形固定資産計	8,912	7,000	-	15,912	15,912	2,949	8,988
長期前払費用	5,670	9,859	-	15,530	3,759	986	11,771

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品.....パソコン及び電話交換機等

レンタル資産.....CSデジタルチューナーセット

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,821,017	123,675	-	1,944,692
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,888.3)	(18,776.6)	(-)	(26,664.9)
	普通株式（注）（千円）	1,821,017	123,675	-	1,944,692
	計（株）	(7,888.3)	(18,776.6)	(-)	(26,664.9)
	計（千円）	1,821,017	123,675	-	1,944,692
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）（千円）	1,502,635	227,865	-	1,730,500
	計（千円）	1,502,635	227,865	-	1,730,500
利益準備金及び任意積立金		-	-	-	-

（注）1．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成14年3月6日付有償一般募集増資によるものであります。

2．期末日現在における自己株式数は4.9株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,750	-	1,118	-	3,632
解約調整引当金	58,812	45,686	71,917	-	32,581

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,057
預金	
当座預金	1
普通預金	1,225,711
定期預金	460,000
小計	1,685,713
合計	1,686,770

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ネクサス	358,617
伊藤忠商事株式会社	201,274
株式会社有線ブロードネットワークス	185,199
株式会社コーポレートチューン	124,823
その他	129,858
合計	999,773

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,204,874	6,827,553	7,032,654	999,773	87.55	58.93

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	775
合計	775

d . 貯蔵品

品名	金額（千円）
工事中用部材	34,074
キャンペーン用景品他	10,501
営業用ツール	2,480
合計	47,055

e . 関係会社株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額（千円）
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	11,000	550,000
アイデアキューブ株式会社	1,300	269,750
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	4,800	240,000
株式会社ウイング・データ・プランニング	180	9,000
株式会社全国情報教育協会	500	25,000
合計	17,780	1,093,750

f . 敷金・保証金

区分	金額（千円）
本社及び営業所敷金	278,577
販売代理店保証金	110,000
その他	47,899
合計	436,476

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社有線ブロードネットワーク	69,457
株式会社ネクサス	52,500
販売手数料	35,667
佐川急便株式会社	13,128
株式会社ツーカーセルラー東京	12,738
その他	90,007
合計	273,499

b. 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
株式会社UFJ銀行	100,000
その他	80,000
合計	780,000

c. 未払金

相手先	金額（千円）
給与	107,425
伊藤忠商事株式会社	77,700
佐川急便株式会社	25,209
オリックス株式会社	20,803
NTT株式会社	20,569
その他	144,660
合計	396,367

(3) 【その他】

前事業年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

平成12年11月21日付けで富士駿河湾開発株式会社は当該会員権購入代金全額の返還に応じ、平成21年7月未までに分割返還することで合意しております。

一方、平成13年5月28日付けで当社は株式会社東京相和銀行に対し、当該借入債務があることを認め、平成14年8月未までに分割返済することで合意しております。

当事業年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成14年2月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年2月18日及び平成14年2月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年8月29日 財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規程に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第13期中）（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 1月30日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年 1月30日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針に記載のとおり、従来衛星放送契約者等の短期解約によって生じる解約調整金に対しては支出時に費用処理していたが、当事業年度より販売時に解約調整金を見積もって引当計上する方法に変更した。この変更は衛星放送関連売上が著しく増加し、その解約調整金の重要性が高まったことによる変更であり、正当な理由に基づく会計方針の変更と認めた。この変更により従来の方策によった場合と比較し、売上高が19,047千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、特別損失が31,972千円増加し、合計で税引前当期純利益が51,020千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ネクシィーズの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当事業年度から重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ネクシィーズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。